平成 １８ 年 １２ 月期　　決算短信（連結）

平成１９年２月１６日

上場会社名　中 野 冷 機 株 式 会 社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　６４１１　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.nakano-reiki.com/ ）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　中野　順造
問合せ先責任者　役職名　取締役総務・経理部長　氏名　長谷川　学　　ＴＥＬ　(03) 3455－1311
決算取締役会開催日　平成 19 年２月 16 日
親会社等の名称　中野興産(株)　（コード番号：　－　）　親会社等における当社の議決権所有比率 26.4%
米国会計基準採用の有無　無

１．18 年 12 月期の連結業績（平成 18 年１月１日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	27,372	(9.2)	906	(△ 8.0)	971	(△ 8.2)
17 年 12 月期	25,071	(△10.3)	985	(△37.4)	1,058	(△34.4)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18 年 12 月期	453	(△25.0)	55　88	－	3.6	4.0	3.5
17 年 12 月期	605	(△22.6)	73　06	－	5.0	4.5	4.2

(注)　①持分法投資損益　18 年 12 月期　－　百万円　17 年 12 月期　－　百万円
②期中平均株式数(連結)　18 年 12 月期　8,121,684 株　17 年 12 月期　8,123,011 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態　（百万円未満切り捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 12 月期	25,181	14,068	51.1	1,584　45
17 年 12 月期	23,728	12,512	52.7	1,539　11

(注) 期末発行済株式数(連結)　18 年 12 月期　8,121,621 株　17 年 12 月期　8,121,793 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況　（百万円未満切り捨て）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	1,959	△214	△199	11,692
17 年 12 月期	1,166	△235	△184	10,131

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　５社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　－社　(除外)　２社　　持分法　(新規)　－社　(除外)　－社

２．19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年１月１日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,800	710	380
通期	27,100	1,050	540

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　66 円 49 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と中国の子会社である上海海立中野冷機有限公司、国内の子会社である株式会社中野冷機神奈川、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及びその他の関係会社である中野興産株式会社の７社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、テクノ冷熱株式会社は冷凍冷蔵空調設備機器の製造販売並びに附帯工事請負を主な事業としております。なお、中野興産株式会社とは事業上の取引はありません。

当社の子会社５社に対する所有割合は上海海立中野冷機有限公司が52%、その他の４社は100%であり、中野興産株式会社による当社の被所有割合は24%であります。

なお、当中間期まで連結の範囲に加えておりました、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京の２社は、業務を当社が引き継ぎ、平成18年12月26日をもって清算結了いたしました。

経営方針

1.　経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

2.　利益配分に関する基本方針

当社は１株につき 12 円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

3.　投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことが重要な経営課題であると認識しております。そのため平成17年７月１日付で単元株数を1,000株から100株へ引下げました。

4.　目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率５％以上を目標とする経営指標を掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

5.　中期的な経営戦略

中期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

6.　会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このようななか、当社グループは製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまいります。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより競争力を高め、収益力の向上を図り、財務体質の強化に努めてまいる所存であります。

一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

7.　親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
中野興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.42	なし

8.　内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております

経営成績及び財政状態

１．経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き輸出を牽引役として企業業績が好調に推移し、これを背景として設備投資が増加し、雇用環境も改善されました。しかし、所得の伸びは小さく、個人消費の本格的な回復にはいたりませんでした。

当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット業界及びコンビニエンス・ストア業界では天候不順による影響や、同業他社や大型専門店との競合による価格・サービス競争の激化等、引続き厳しい経営環境が続いています。

このようななか、当社グループは省エネ・安心・安全をキーワードに、長年にわたり培ってきた総合力を駆使して顧客のニーズに応える優れた品質の製品、工事、メンテナンスの開発に努めてまいりました。

特に当連結会計年度は、食品物流センター等の大型工事物件の受注獲得に努力し、一定の成果をあげることができました。

この結果、当連結会計年度は工事関連の売上が好調に推移し増収となりましたが、利益面では原材料の高騰や激しい販売競争により減益となりました。

一方、中国では引き続きスーパー各社の収益が低迷しており、設備投資意欲も回復していませんが、当社の連結子会社は東南アジア向けの輸出を拡大し、前年同期を大幅に上回る売上と利益を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比 9.2%増の 273 億 72 百万円となりました。また経常利益は、前年同期比 8.2%減の 9 億 71 百万円となり、当期純利益は前年同期比 25.0%減の 4 億 53 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、物流センター等の工事部門の売上が好調に推移し、前年同期比 8.3%増の 251 億 88 百万円となりました。一方、営業利益は材料費の高騰や激しい販売競争により、前年同期比 15.6%減の 7 億 71 百万円となりました。

②中国

中国ではスーパー各社の収益の低迷をうけ、出店ペースも大幅にダウンしています。そのようななか、当社の連結子会社は東南アジア向けの輸出が好調に推移し、大幅な増収増益を達成することができました。売上高は前年同期比 12.5%増の 23 億 63 百万円となり、営業利益は前年同期比 63.9%増の 1 億 28 百万円となりました。

２．財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上、仕入債務の増加等により、当連結会計年度末には前年同期比 15.4%増の 116 億 92 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 19 億 59 百万円（前年同期は 11 億 66 百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費の計上、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 2 億 14 百万円（前年同期は 2 億 35 百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は 1 億 99 百万円（前年同期は 1 億 84 百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	51.1	52.7	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	46.2	48.7
債務償還比率(年)	0.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.1	167.3	220.4

＊自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上された負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．来期の見通し

個人消費が足踏みするなか、当社グループの主要顧客である食品流通業界の業績も依然として厳しい状態が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは主力の食品店舗用ショーケースにおいて、品質、価格、サービスの総ての面で顧客の要求に応えられる製品の開発に取り組むとともに、引き続き大型工事物件の受注に注力し売上を確保してまいります。また、原材料の高騰に対処するため、一層の生産性の向上とコストダウンを徹底し利益の確保に努めてまいります。

連結の業績予想につきましては、売上高は271億円、経常利益は10億50百万円、当期純利益は5億40百万円を予想しております。

【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（△）（千円）
（資産の部）								
Ⅰ．流動資産								
１．現金及び預金			10,378,838			11,814,112		
２．受取手形及び売掛金	※３		5,381,010			5,402,540		
３．有価証券			50,070			－		
４．たな卸資産			1,877,129			1,808,061		
５．繰延税金資産			179,558			205,592		
６．その他			165,704			113,642		
貸倒引当金			△47,935			△29,022		
流動資産合計			17,984,376	75.8		19,314,926	76.7	1,330,550
Ⅱ．固定資産								
(1)有形固定資産								
１．建物及び構築物	※２	3,771,832			3,800,363			
減価償却累計額		2,208,489	1,563,342		2,331,315	1,469,048		
２．機械装置及び運搬具		1,907,112			1,984,108			
減価償却累計額		1,506,594	400,517		1,576,427	407,680		
３．土地	※２		990,041			990,041		
４．建設仮勘定			－			30,676		
５．その他		829,754			778,007			
減価償却累計額		729,923	99,831		692,897	85,109		
有形固定資産合計			3,053,733	12.9		2,982,557	11.9	△71,176
(2) 無形固定資産								
１．土地使用権			312,281			318,162		
２．その他			39,604			15,931		
無形固定資産合計			351,886	1.5		334,094	1.3	△17,792

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	増減（△）（千円）		構成比（%）	増減（△）（千円）
(3) 投資その他の資産								
1．投資有価証券			1,569,825			1,718,793		
2．長期貸付金			16,371			10,834		
3．長期前払費用			5,888			5,302		
4．繰延税金資産			636,002			650,855		
5．その他	※1		173,209			225,971		
貸倒引当金			△63,276			△61,599		
投資その他の資産合計			2,338,022	9.8		2,550,158	10.1	212,135
固定資産合計			5,743,642	24.2		5,866,809	23.3	123,167
資産合計			23,728,018	100.0		25,181,736	100.0	1,453,718
（負債の部）								
Ⅰ．流動負債								
1．支払手形及び買掛金	※3		5,537,039			6,401,131		
2．短期借入金	※2		273,100			265,000		
3．未払費用			706,037			703,637		
4．未払法人税等			79,733			245,253		
5．未払消費税等			19,493			48,422		
6．賞与引当金			124,586			127,712		
7．役員賞与引当金			－			12,000		
8．製品保証引当金			160,286			164,988		
9．その他			424,906			289,213		
流動負債合計			7,325,181	30.9		8,257,359	32.8	932,177
Ⅱ．固定負債								
1．退職給付引当金			2,184,989			2,255,896		
2．役員退職給与引当金			178,144			197,644		
3．その他			389,812			402,745		
固定負債合計			2,752,947	11.6		2,856,286	11.3	103,339
負債合計			10,078,129	42.5		11,113,646	44.1	1,035,517

		前連結会計年度 （平成17年12月31日）			当連結会計年度 （平成18年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	増減（△）（千円）		構成比（%）	増減（△）（千円）
（少数株主持分）								
少数株主持分			1,137,558	4.8		－	－	－
（資本の部）								
Ⅰ．資本金	※４		822,650	3.5		－	－	－
Ⅱ．資本剰余金			522,058	2.2		－	－	－
Ⅲ．利益剰余金			10,947,535	46.1		－	－	－
Ⅳ．その他有価証券評価差額金			550,907	2.3		－	－	－
Ⅴ．為替換算調整勘定			149,090	0.6		－	－	－
Ⅵ．自己株式	※５		△479,910	△2.0		－	－	－
資本合計			12,512,331	52.7		－	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計			23,728,018	100.0		－	－	－
（純資産の部）								
Ⅰ．株主資本								
１．資本金			－	－		822,650	3.3	－
２．資本剰余金			－	－		522,058	2.1	－
３．利益剰余金			－	－		11,241,039	44.6	－
４．自己株式			－	－		△480,166	△1.9	－
株主資本合計			－	－		12,105,581	48.1	－
Ⅱ．評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		558,699	2.2	－
２．為替換算調整勘定			－	－		204,011	0.8	－
評価・換算差額等合計			－	－		762,711	3.0	－
Ⅲ．少数株主持分			－	－		1,199,797	4.8	－
純資産合計			－	－		14,068,090	55.9	－
負債純資産合計			－	－		25,181,736	100.0	－

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（△）（千円）
Ⅰ．売上高			25,071,915	100.0		27,372,272	100.0	2,300,356
Ⅱ．売上原価	※１		21,111,512	84.2		23,575,263	86.1	2,463,750
売上総利益			3,960,402	15.8		3,797,008	13.9	△163,394
Ⅲ．販売費及び一般管理費	※1・2		2,974,610	11.9		2,890,119	10.6	△84,490
営業利益			985,792	3.9		906,889	3.3	△78,903
Ⅳ．営業外収益								
受取利息		3,165			14,306			
受取配当金		11,888			14,198			
保険配当金		10,043			7,333			
補助金収入		7,575			5,309			
受取地代家賃		4,988			2,104			
貸倒引当金戻入益		9,256			20,389			
為替差益		13,453			1,622			
その他営業外収益		21,772	82,143	0.3	10,172	75,437	0.2	△6,706
Ⅴ．営業外費用								
支払利息		6,970			9,010			
売上割引		1,501			1,776			
その他営業外費用		597	9,068	0.0	－	10,787	0.0	1,718
経常利益			1,058,867	4.2		971,538	3.5	△87,328
Ⅵ．特別利益								
固定資産売却益	※３	1,560			737			
投資有価証券売却益		895	2,456	0.0	－	737	0.0	△1,718
Ⅶ．特別損失								
固定資産売却・除却損	※４	8,875			10,593			
投資有価証券評価損		2,220			29,779			
ゴルフ会員権評価損		2,400			－			
投資有価証券売却損		14			－			
事故賠償金		4,170	17,679	0.0	121	40,493	0.1	22,814
税金等調整前当期純利益			1,043,643	4.2		931,782	3.4	△111,861
法人税、住民税及び事業税		426,347			465,641			
法人税等調整額		△26,994	399,352	1.6	△47,136	418,505	1.5	19,152
少数株主利益			38,796	0.2		59,401	0.2	20,605
当期純利益			605,494	2.4		453,875	1.7	△151,619

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ．資本剰余金期首残高			522,058
Ⅱ．資本剰余金期末残高			522,058
（利益剰余金の部）			
Ⅰ．利益剰余金期首残高			10,486,304
Ⅱ．利益剰余金増加高			
1.当期純利益		605,494	
2.新規連結による期首剰余金増加高		22,054	627,549
Ⅲ．利益剰余金減少高			
1.配当金		146,275	
2.役員賞与		19,000	
3.従業員奨励福利基金	※１	1,043	166,319
Ⅳ．利益剰余金期末残高			10,947,535

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（千円）	822,650	522,058	10,947,535	△479,910	11,812,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△146,192	－	△146,192
役員賞与の支給（注）	－	－	△12,000	－	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	－	－	△2,179	－	△2,179
当期純利益	－	－	453,875	－	453,875
自己株式の取得	－	－	－	△255	△255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	293,504	△255	293,248
平成18年12月31日　残高（千円）	822,650	522,058	11,241,039	△480,166	12,105,581

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高（千円）	550,907	149,090	699,997	1,137,558	13,649,889
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	△146,192
役員賞与の支給（注）	－	－	－	－	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	－	－	－	－	△2,179
当期純利益	－	－	－	－	453,875
自己株式の取得	－	－	－	－	△255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,792	54,921	62,713	62,239	124,952
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,792	54,921	62,713	62,239	418,200
平成18年12月31日　残高（千円）	558,699	204,011	762,711	1,199,797	14,068,090

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,043,643	931,782
減価償却費		285,973	263,991
貸倒引当金の増減額（減少：△）		28,011	△22,868
賞与引当金の増減額（減少：△）		△8,897	3,126
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		―	12,000
製品保証引当金の増減額（減少：△）		△27,155	4,400
退職給付引当金の増減額（減少：△）		41,095	70,906
役員退職給与引当金の増減額（減少：△）		21,591	19,500
受取利息及び受取配当金		△15,054	△28,505
支払利息		8,471	9,010
ゴルフ会員権評価損		2,400	―
固定資産売却・除却損		9,559	10,593
固定資産売却益		△1,560	△737
投資有価証券売却損		14	―
投資有価証券売却益		△895	―
投資有価証券評価損		2,220	29,779
売上債権の増減額（増加：△）		1,013,619	31,663
たな卸資産の増減額（増加：△）		△186,082	87,599
その他の資産増減額（増加：△）		△49,099	47,535
仕入債務の増減額（減少：△）		△328,297	837,141
その他の負債増減額（減少：△）		71,253	△75,066
役員賞与支払額		△19,000	△12,000
その他		△95,169	13,216
小計		1,796,641	2,233,068
利息及び配当金の受取額		15,969	25,154
利息の支払額		△7,045	△8,891
法人税等の支払額		△639,372	△289,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,166,193	1,959,699

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,195	△200,956
有形固定資産の売却による収入		5,665	4,192
土地売却による収入		41,218	－
貸付による支出		△2,000	－
貸付金の回収による収入		21,388	15,005
定期預金預入れによる支出		△247,284	△171,888
定期預金解約による収入		－	258,912
有価証券の償還による収入		－	50,000
投資有価証券の取得による支出		△12,549	△165,732
投資有価証券の売却・償還による収入		4,220	－
関係会社株式の取得による支出		－	△8,250
その他		△3,302	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△235,838	△214,962
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△15,000	－
長期借入金の返済額		△16,920	△8,100
自己株式の取得による支出		△5,741	△294
配当金の支払額		△146,589	△145,224
少数株主に対する配当金支払額		－	△45,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		△184,251	△199,043

		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額		51,120	14,976
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額		797,223	1,560,670
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高		9,222,367	10,131,554
Ⅶ．新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		111,963	―
Ⅷ．現金及び現金同等物期末残高		10,131,554	11,692,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の７社であり、そのすべてを連結しております。 なお、テクノ冷熱(株)については、重要性が増したため、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の４社は、平成１７年７月１日付で新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の５社であり、そのすべてを連結しております。 なお、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京の２社は平成18年12月26日付で清算結了したため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	――――――	関連会社である(株)テクノサービスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法） 原材料 先入先出法による原価法 ②有価証券 ―――――― その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 ②有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社６社は定率法（ただし平成10年４月１日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び（株）中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。 ③ ――――――	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社４社は定率法（ただし平成10年４月１日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社は、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,000千円減少しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	④　製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。	④　製品保証引当金 同左
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。 また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	⑤　退職給付引当金 同左
	⑥　役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑥　役員退職給与引当金 同左
	(4)支払利息に関する会計処理 連結子会社７社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。	(4)支払利息に関する会計処理 連結子会社５社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。
	(5)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及為替換算調整勘定に含めております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(6)重要なリース取引の処理方法 当社及び(株)中野冷機神奈川はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7)消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。	(6)重要なリース取引の処理方法 当社、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉及び(株)中野冷機茨城はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7)消費税等の処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため一括償却を行っております。	――――――
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,868,293千円であります。
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において「その他営業外収益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」（前連結会計年度5,282千円）は営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。	――――――

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
※１．　――――――	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　8,250千円
※２．担保に供している資産 建物及び構築物　204,759千円 土地　684,059千円 計　888,818千円 上記の物件について、短期借入金150,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金8,100千円の担保に供しております。	※２．担保に供している資産 建物及び構築物　111,264千円 土地　574,459千円 計　685,724千円 上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。
※３．期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　121,964千円 支払手形　185,509千円	※３．期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　38,679千円 支払手形　161,476千円
※４．発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式8,954,000株であります。	※４．　――――――
※５．保有する自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式832,207株であります。	※５．　――――――
６．貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　150,000千円 差引額　850,000千円	６．当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社２社（(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額　1,700,000千円 借入実行残高　265,000千円 差引額　1,435,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　98,850千円	※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　88,819千円
※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額　153,777千円 給料手当　1,151,576千円 賞与引当金繰入額　38,175千円 退職給付費用　26,130千円 役員退職給与引当金繰入額　21,591千円	※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額　158,833千円 給料手当　1,111,381千円 賞与引当金繰入額　38,458千円 役員賞与引当金繰入額　12,000千円 退職給付費用　37,423千円 役員退職給与引当金繰入額　19,500千円
※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　1,370千円 建物　189千円 計　1,560千円	※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　20千円 機械装置及び運搬具　715千円 有形固定資産の「その他」　0千円 計　737千円
※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地　1,969千円 建物　4,582千円 計　6,551千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　122千円 機械装置及び運搬具　638千円 その他有形固定資産　1,562千円 計　2,323千円	※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　370千円 有形固定資産の「その他」　111千円 計　482千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,715千円 機械装置及び運搬具　987千円 有形固定資産の「その他」　5,796千円 無形固定資産の「その他」　612千円 計　10,111千円

（連結剰余金計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
※１．中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	－	－	8,954,000
合計	8,954,000	－	－	8,954,000
自己株式				
普通株式	832,207	172	－	832,379
合計	832,207	172	－	832,379

（注）　普通株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月30日定時株主総会	普通株式	146,192,274	18	平成17年12月31日	平成18年３月31日

４．従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　10,378,838千円	現金及び預金勘定　11,814,112千円
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　△247,284千円	預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　△121,888千円
現金及び現金同等物　10,131,554千円	現金及び現金同等物　11,692,224千円

【リース取引関係】

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行っているため記載を省略しております。

【有価証券関係】

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	483,922	1,424,468	940,546	432,919	1,374,816	941,897
	(2)債券						
	①国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	②社債	－	－	－	－	－	－
	③その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	483,922	1,424,468	940,546	432,919	1,374,816	941,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,311	69,742	△14,569	118,905	115,998	△2,906
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	②社債	50,151	50,070	△81	－	－	－
	③その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	134,463	119,812	△14,651	118,905	115,998	△2,906
合計		618,385	1,544,281	925,895	551,824	1,490,815	938,991

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,779千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50％下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）			当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
860	895	14	－	－	－

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式		
非上場株式	－	－
(2)関連会社株式		
非上場株式	－	8,250
(3)その他有価証券		
非上場株式	75,614	227,978
合計	75,614	236,228

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1)国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)社債	50,070	－	－	－	－	－	－	－
(3)その他	－	－	－	－	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	50,070	－	－	－	－	－	－	－

【デリバティブ取引関係】

（前連結会計年度）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

（前連結会計年度）
該当事項はありません。

（当連結会計年度）
該当事項はありません。

【退職給付関係】

1　採用している退職給付制度の概要

当社及びテクノ冷熱(株)は退職一時金制度のみ採用しております。

2　退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務（千円）	2,184,989	2,255,896
(1) 退職給付引当金（千円）	2,184,989	2,255,896

(注) テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3　退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
退職給付費用（千円）	118,483	146,608
(1) 勤務費用（千円）	101,637	130,729
(2) 利息費用（千円）	32,158	32,747
(3) 数理計算上の差異の処理額（千円）	△15,312	△16,869

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率（%）	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

【税効果会計関係】

前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品保証引当金繰入限度超過額　62,320千円	製品保証引当金繰入限度超過額　63,094千円
退職給付引当金繰入限度超過額　848,819千円	退職給付引当金繰入限度超過額　913,638千円
役員退職給与引当金否認　72,148千円	役員退職給与引当金否認　80,046千円
有価証券評価損否認　62,965千円	有価証券評価損否認　75,026千円
ゴルフ会員権評価損否認　82,430千円	ゴルフ会員権評価損否認　82,430千円
未払事業税否認　4,500千円	未払事業税否認　20,082千円
固定資産評価損否認　35,212千円	固定資産評価損否認　35,212千円
繰越欠損金　80,583千円	繰越欠損金　58,809千円
その他　110,908千円	その他　126,599千円
繰延税金資産小計　1,359,878千円	繰延税金資産小計　1,454,939千円
評価性引当額　△53,843千円	評価性引当額　△106,357千円
繰延税金資産合計　1,306,035千円	繰延税金資産合計　1,348,581千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金　115,453千円	買換資産圧縮積立金　111,843千円
その他有価証券差額金　375,020千円	その他有価証券差額金　380,291千円
繰延税金負債合計　490,474千円	繰延税金負債合計　492,134千円
繰延税金資産純額　815,561千円	繰延税金資産純額　856,447千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.5%	法定実効税率　40.5%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損益に算入されない項目　4.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目　2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.8%
海外連結子会社の税率差異　△3.0%	海外連結子会社の税率差異　△4.0%
住民税均等割等　1.2%	住民税均等割等　0.4%
その他　△4.5%	税額控除　△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.3%	評価性引当額　8.0%
	その他　0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.9%

【セグメント情報】

（事業の種類別セグメント情報）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,214,968	1,856,946	25,071,915	－	25,071,915
(2) セグメント間の内部売上高	53,517	244,613	298,131	(298,131)	－
計	23,268,486	2,101,560	25,370,047	(298,131)	25,071,915
営業費用	22,354,802	2,023,466	24,378,268	(292,145)	24,086,123
営業利益	913,684	78,094	991,779	(5,986)	985,792
Ⅱ　資産	20,541,012	3,225,687	23,766,700	(38,681)	23,728,018

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,166,276	2,205,995	27,372,272	－	27,372,272
(2) セグメント間の内部売上高	22,345	157,862	180,208	(180,208)	－
計	25,188,621	2,363,858	27,552,480	(180,208)	27,372,272
営業費用	24,417,160	2,235,838	26,652,998	(187,614)	26,465,383
営業利益	771,461	128,020	899,482	7,406	906,889
Ⅱ　資産	21,903,692	3,303,689	25,207,382	(25,645)	25,181,736

（海外売上高）

前連結会計年度（自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

開示すべき事項はありません。

【１株当たり情報】

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,539円11銭	１株当たり純資産額　1,584円45銭
１株当たり当期純利益金額　73円06銭	１株当たり当期純利益金額　55円88銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
当期純利益（千円）	605,494	453,875
普通株主に帰属しない金額（千円）	12,000	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(12,000)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	593,494	453,875
期中平均株式数（株）	8,123,011	8,121,684

【重要な後発事象】

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
該当事項はありません。	同左

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	前年同期比（%）
ショーケース（千円）	12,199,121	101.1
冷凍機（千円）	2,659,137	92.7
工事・その他（千円）	12,456,923	119.0
合計（千円）	27,315,182	107.5

（注）　金額は販売価格で表示してあり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	前年同期比（%）
ショーケース（千円）	12,219,384	103.0
冷凍機（千円）	2,788,510	102.2
工事・その他（千円）	12,364,376	118.0
合計（千円）	27,372,272	109.2

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱セブン－イレブン・ジャパン	5,747,348	22.9	6,425,238	23.5